【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年６月27日
【事業年度】	第70期（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
【会社名】	丸尾カルシウム株式会社
【英訳名】	Maruo Calcium Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　源吉　嗣郎
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	０７８（９４２）２１１２（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　今井　一史
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地
【電話番号】	０７８（９４２）２１１２（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長　　今井　一史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	10,760	11,396	12,056	11,807	12,036
経常利益	(百万円)	579	477	483	691	614
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	387	328	309	497	383
包括利益	(百万円)	691	1,323	△209	934	468
純資産額	(百万円)	6,045	7,307	7,049	7,931	8,332
総資産額	(百万円)	12,961	13,934	13,206	14,121	14,230
１株当たり純資産額	(円)	517.48	624.21	2,985.63	3,372.84	3,560.05
１株当たり当期純利益金額	(円)	34.66	29.34	137.80	221.38	171.64
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	33.78	28.38	132.35	210.77	162.15
自己資本比率	(%)	44.6	50.2	50.8	53.7	55.4
自己資本利益率	(%)	7.1	5.1	4.5	7.0	5.0
株価収益率	(倍)	7.4	8.2	8.4	7.9	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	864	809	1,260	1,388	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△471	△1,878	△455	△621	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	767	△8	△273	△525	△382
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,159	1,118	1,636	1,869	1,659
従業員数	(人)	254	270	267	265	260

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年３月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
売上高	(百万円)	9,926	10,336	10,820	10,691	10,788
経常利益	(百万円)	480	386	385	616	496
当期純利益	(百万円)	337	273	263	451	337
資本金	(百万円)	871	871	871	871	871
発行済株式総数	(千株)	11,710	11,710	11,710	2,342	2,342
純資産額	(百万円)	5,506	6,646	6,351	7,228	7,489
総資産額	(百万円)	12,221	13,114	12,382	13,234	13,090
１株当たり純資産額	(円)	490.08	588.78	2,798.55	3,182.05	3,337.43
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	35.00 (－)	30.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	30.24	24.41	117.18	200.69	150.94
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	29.48	23.61	112.54	191.07	142.59
自己資本比率	(%)	44.8	50.3	50.8	54.0	56.5
自己資本利益率	(%)	6.5	4.5	4.1	6.7	4.6
株価収益率	(倍)	8.5	9.8	9.9	8.8	11.4
配当性向	(%)	23.1	24.6	25.6	17.4	19.9
従業員数	(人)	213	227	225	220	215

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．平成26年３月期の１株当たり配当額には、記念配当２円を含んでおります。
３．平成29年３月期の１株当たり配当額には、記念配当５円を含んでおります。
４．平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年３月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、平成28年３月期の１株当たり配当額は、当該株式併合前の金額を記載しております。

２【沿革】

大正15年10月	兵庫県明石市に丸尾儀兵衛（五代）を代表社員として丸尾製粉合資会社を設立、塗料原料である白亜の製造販売を開始。（現本社及び本社工場）
昭和６年３月	本社工場に軽質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和23年11月	丸尾儀兵衛（六代）を代表取締役として丸尾製粉株式会社を設立。
昭和24年２月	本社工場にて膠質炭酸カルシウムの製造開始。
８月	丸尾製粉株式会社が丸尾製粉合資会社を吸収合併。
昭和32年３月	兵庫県明石市に土山工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和38年８月	商号を丸尾カルシウム株式会社と改称。
昭和39年１月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
１月	茨城県稲敷郡に土浦工場を新設し、膠質・軽質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和41年５月	土浦工場に重質炭酸カルシウム工場を新設。
昭和45年５月	長野県下伊那郡に長野鉱業所を新設し、重質炭酸カルシウムの製造開始。（平成13年３月閉鎖）
昭和54年３月	九州カルシウム株式会社（現連結子会社）を設立し、重質炭酸カルシウムの製造開始。
昭和58年10月	兵庫県明石市に中央研究所を新設。
平成元年６月	大阪市福島区に丸尾大阪ビル完成。
平成８年９月	神戸市兵庫区に神戸本部を新設し、本社業務を行う。
平成15年９月	中国に丸尾（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を設立。
平成17年７月	神戸本部を本社へ移転統合。
平成19年９月	中国に東莞立丸奈米科技有限公司（現連結子会社）を設立。
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部は、東京証券取引所市場第二部に統合。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社３社で構成）は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

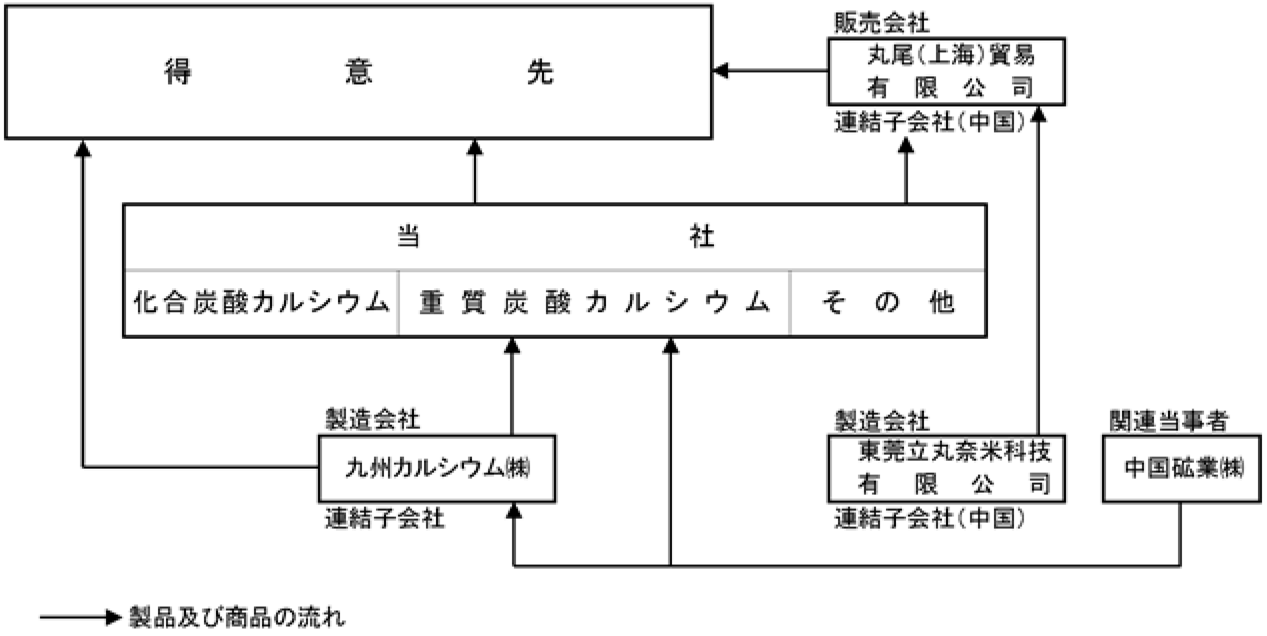
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国砿業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどの無機化学品を購入し、当社及び丸尾（上海）貿易有限公司が販売しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



また、品目別の売上高の前連結会計年度・当連結会計年度実績を比率で示すと下記のとおりになります。

品目		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム（%）	41.0	41.2
	重質炭酸カルシウム（%）	8.3	8.2
	その他（%）	2.4	0.1
小計（%）		51.7	49.4
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム（%）	1.3	1.5
	重質炭酸カルシウム（%）	19.5	19.4
	その他（%）	27.5	29.7
小計（%）		48.3	50.6
合計（%）		100.0	100.0

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社）					
九州カルシウム㈱	福岡県京都郡みやこ町	20,000	重質炭酸カルシウム製造	52.8	当社の重質炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 なお、当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等…有り
丸尾（上海）貿易有限公司	中国上海市	US$ 700千	無機薬品及び機械の販売	100.0	当社の各種炭酸カルシウム製品を販売しております。 役員の兼任等…有り
東莞立丸奈米科技有限公司　（注）	中国広東省東莞市	US$ 3,000千	化合炭酸カルシウム製造	51.0	当社の化合炭酸カルシウム製品の一部を製造しております。 役員の兼任等…有り

（注）特定子会社に該当しております。

５【従業員の状況】

(1）連結会社の状況

平成30年３月31日現在

品目	従業員数（人）
化合炭酸カルシウム	131
重質炭酸カルシウム	24
その他	0
全社（共通）	105
合計	260

（注）従業員数は就業人員であります。

(2）提出会社の状況

平成30年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
215	43.8	19.2	5,434,555

（注）１．従業員数は就業人員であります。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3）労働組合の状況

当社の労働組合は丸尾カルシウム職員組合と丸尾カルシウム労働組合とがあり、現在会社と両労働組合との間の交渉はすべて平穏裡に推移し特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、下記に掲げる企業理念に基づき、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、最良のコーポレートガバナンスを実現することを経営の基本方針とします。

（企業理念）

１．私たちは、常に新たな価値の創造に挑戦し、人と社会に豊かさと快適さを提供します。
２．私たちは、オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とします。
３．私たちは、革新的な技術開発と環境の調和を志し、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

「他社がつくれないものを、またお客様が本当に欲するものを提供していきたい。」との考えのもと、独りよがりな技術を一方的に提供するのではなく、お客様と議論を重ね、共に製品開発に取り組む中で、真のニーズを引き出す姿勢を忘れません。

また、中間素材メーカーとしての基礎体力を維持していくために、基礎研究に真摯に取り組み、豊かな創造力を以て幅広い応用研究へと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）８％を中長期の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用部材や建築用資材、記録材料、電子部材やアメニティー用途、機能性食品や精密化学品用途など、私たちの身の回りのあらゆる物の機能を高める商品で、人と社会に豊かさと快適さを提供します。

その為に、基礎研究・応用研究を充実させ、環境と調和した革新的な技術で開発した、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この変化の激しい時代において企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

①新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。
②自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。
③電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。
④アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。
⑤環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。
⑥ＩＴを活用した効率的な生産体制の構築。
⑦オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などによる予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するための対策を充実させる一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、可及的速やかに生産再開を図るため事業継続計画を立案しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済については、為替相場は2018年初より円高傾向となったものの比較的安定に推移し、原油相場は産油国による減産合意の継続、ベネズエラの経済破綻等の要因から期初より上昇を続けたものの、世界の株式相場も上昇基調にあったことから、投資や生産が上向き、貿易量も順調に増加し、世界同時好況にあったと言えます。

米国経済は堅調な個人消費、順調に伸びる雇用者数、史上最高水準の株式相場、ＩＴ関連企業の業績拡大等により好調を維持し、ＦＲＢは利上げ、金融緩和縮小を進めております。欧州経済もドイツを中心に好調に推移し、ＥＣＢも金融緩和縮小に動き出しました。中国経済も個人消費並びに輸出が好調に推移し、共産党の体制強化とも相まって持ち直しました。ロシア・ブラジル等の資源国も資源価格の上昇により経済はプラス成長となりました。

日本経済も世界同時好況を背景に、輸出は増加し、企業収益も拡大、失業率は３%を下回り、インバウンド需要も順調に増加、物価も１%程度上昇してまいりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、グループ全体での生産性向上を図り、また、前期に終了したＯＥＭ生産２億77百万円の売上減少をカバーすべく、新商材の拡充に努めました。

売上高は120億36百万円（前年同期比２億28百万円、1.9%増）とまず順調に推移いたしましたが、人件費、原材料費、電力費、燃料費等の上昇、設備維持費用の増加によるコストアップから、営業利益は５億４百万円（前年同期比64百万円、11.3%減）、経常利益は2018年初からの円高による為替差損もあり６億14百万円（前年同期比77百万円、11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、工場施設見直しによる固定資産除却関係費用の増加もあり３億83百万円（前年同期比１億13百万円、22.8%減）となりました。

次期の経済見通しにつきましては、世界同時好況の流れは続くと予想されるものの、原油を中心に上昇基調にある資源価格の動き、米国の保護主義的政策発動による世界経済の混乱、中東・東アジアにおける地政学的混乱等不安定な状況が続きます。このような情勢下、当社グループにおきましては、精密化学品用途等の成長分野、国内外で拡大する自動車用部材分野での供給拡大、活況が続く国内建設用資材分野での安定供給、製品改良によるシェアの維持拡大を目指してまいります。また前期新設したＲＣ推進室を中心とした環境に配慮した生産を一層推進してまいります。

次期の経営成績の見通しにつきましては、売上高は120億円（前年同期比36百万円、0.3%減）と前期並みを予想いたします。

利益につきましては、人件費、原材料費、電力費、燃料費等の上昇、安定供給のための設備能力増強投資を見込み、営業利益は４億15百万円（前年同期比89百万円、17.8%減）、経常利益は４億90百万円（前年同期比１億24百万円、20.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は３億15百万円（前年同期比68百万円、17.9%減）と減益を予想しております。

財政状態の状況につきましては、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ１億９百万円増加し142億30百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加３億３百万円、その他流動資産中の前渡金の増加１億４百万円、借入金返済並びに未払金支払に伴う現金及び預金の減少２億68百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ２億92百万円減少し58億98百万円となりました。これは主に、１年内返済予定の長期借入金を短期へ振替たこと等による短期借入金の増加２億95百万円、約定返済進行並びに短期への振替による長期借入金の減少５億83百万円、設備代金支払に伴う未払金の減少35百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ４億１百万円増加し83億32百万円となりました。これは主に、利益剰余金３億４百万円、非支配株主持分76百万円の増加によるものです。自己資本比率は前期から1.7ポイント上昇して55.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が５億88百万円（前年同期比91百万円、13.5％減）、減価償却費が６億34百万円（前年同期比24百万円、3.7％減）と減少し、売上債権の増加２億93百万円（前年同期比２億87百万円、4,796.6％増）、有形固定資産の取得による支出４億80百万円（前年同期比19百万円、4.1％増）、長期借入金の返済による支出３億67百万円（前年同期比86百万円、19.1％減）、法人税等の支払額２億48百万円（前年同期比１億１百万円、69.4％増）等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べ２億10百万円減少して16億59百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は６億６百万円（前年同期比７億81百万円、56.3％減）で、これは主に減価償却費６億34百万円、税金等調整前当期純利益５億88百万円などの資金増加に対し、売上債権の増加２億93百万円、法人税等の支払２億48百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は４億31百万円（前年同期比１億89百万円、30.5％減）で、これは主に有形固定資産の取得４億80百万円などの支出に対し、定期預金払戻による66百万円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は３億82百万円（前年同期比１億42百万円、27.1％減）で、これは主に長期借入金の返済３億67百万円、配当金の支払76百万円、自己株式の取得による支出60百万円などの資金減少に対し、短期借入金の純増75百万円、非支配株主からの払込による収入49百万円などの資金増加によるものです。

③生産、受注及び販売の状況

ａ．生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
化合炭酸カルシウム（百万円）	4,977	103.7
重質炭酸カルシウム（百万円）	989	101.8
その他（百万円）	7	2.9
合計（百万円）	5,974	98.9

（注）１．金額は、販売価格によっております。
　　　２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ｂ．受注実績

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

ｃ．販売実績

当連結会計年度におけるグループ販売実績をグループ内での製造品・グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム（百万円）	4,956	102.3
	重質炭酸カルシウム（百万円）	986	101.2
	その他（百万円）	7	2.7
	小計（百万円）	5,950	97.5
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム（百万円）	177	111.8
	重質炭酸カルシウム（百万円）	2,335	101.4
	その他（百万円）	3,572	110.3
	小計（百万円）	6,085	106.7
合計（百万円）		12,036	101.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度におけるグループ販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	前年同期比（%）
合成樹脂（百万円）	5,281	99.6
塗料（百万円）	3,005	92.2
輸出（百万円）	1,207	125.3
食品・飼料（百万円）	760	96.4
ゴム（百万円）	703	100.8
その他（百万円）	1,078	135.9
合計（百万円）	12,036	101.9

（注）１．最近２連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
　　　２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、期初予想に対し売上高で４億36百万円（期初予想116億円、3.7%増）、営業利益で１億44百万円（期初予想３億60百万円、40%増）、経常利益で１億84百万円（期初予想４億30百万円、42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益で93百万円（期初予想２億90百万円、32.1%増）上回る事が出来ました。

これは、売上高については、旺盛な国内外の需要に対し、グループ全体で生産性の向上を図り、また新規商材の獲得も加わった結果です。利益については、資源価格、電力費、人件費等の上昇に対し、工場稼働率の向上、付加価値の高い製品の売上増強を図りました。

第71期についても、精密化学品用途等の成長分野での研究開発の推進、国内外で拡大する自動車用部材分野、活況が続く国内建設資材分野での安定供給・シェア拡大を意図して、設備投資を７億10百万円（第70期比２億円増）実行する予定です。

資金調達については、主に純利益並びに減価償却にて行いますが、資金繰りの安定の為一部外部調達も予定いたします。

中長期の目標経営指標としては、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）８％を目指しております。当期は5.0%（前期7.0%）であり、上記に記した施策にて更なる収益構造の改善に努める所存です。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、最近ますます求められております商品に対する高機能化、高性能化、あるいはユーザー最終商品の差別化に応えるため、新製品の開発を強力に進めるとともに、今後の事業発展に向けての長期的視点から、事業推進の核となる新技術を確立するため、炭酸カルシウムを中心とした各種無機粉体の基礎研究及び新規用途拡大のための応用研究まで幅広く積極的に取り組んでおります。

現在、当社グループの研究開発は当社中央研究所により推進されており、その研究開発スタッフは全体で27名であり、これは当社グループ総従業員数の10.4%に相当いたします。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は３億26百万円（消費税等抜き）となっております。

当連結会計年度における主な研究開発状況及びその成果は、次のとおりであります。

(1) 近年の商品開発速度に即応すべく新規無機素材の開発と、環境に配慮した効率的な製造技術の研究を進めております。

(2) 炭酸カルシウム等を中心とした各種無機粒子の合成、粒子形状と粒子サイズの制御、単分散化、表面改質等の基礎研究を行っております。

(3) 応用研究開発としましては、炭酸カルシウム等の無機素材について従来のシーラント、合成樹脂、食品等の分野でのより一層の機能性付与の検討と、一方、新規分野への用途開発の研究を進めております。

(4) 主な成果としましては、建築用資材分野での製品の開発、既存製品の用途拡大、食品、農業分野での研究実績等を挙げる事ができます。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、安定した製品物性の確保、設備の合理化等を目的として、当連結会計年度において製造設備を中心に４億55百万円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）の設備投資を行いました。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年３月31日現在

事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (兵庫県明石市) ※１	全社的管理業務	その他設備	276	22	86 (3,798) [3,597]	―	24	410	40
中央研究所 (兵庫県明石市)	研究開発業務	研究開発設備	39	8	1 (2,250)	―	7	56	27
本社工場 (兵庫県明石市) ※１	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	307	708	28 (23,611) [1,268]	―	8	1,053	45
土山工場 (兵庫県明石市)	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	232	360	78 (33,866)	0	13	685	46
土浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム・重質炭酸カルシウム生産設備	174	377	26 (37,811)	―	7	586	29

(2) 国内子会社

平成30年３月31日現在

会社名・事業所名 (所在地)	使用目的	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
九州カルシウム（株） 本社工場 (福岡県京都郡みやこ町) ※２	重質炭酸カルシウム製造	重質炭酸カルシウム生産設備	21	29	9 (1,626) [8,950]	2	2	65	17

(3) 在外子会社

平成30年３月31日現在

会社名・事業所名（所在地）	使用目的	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	リース資産	その他	合計	
東莞立丸奈米科技有限公司 本社工場（中国広東省東莞市）※３	化合炭酸カルシウム製造	化合炭酸カルシウム生産設備	75	115	－（－）[5,000]	－	84	276	18

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
２．当社グループは炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの名称に替え、「使用目的」欄には主な製造品目を記載しております。
３．土地の賃貸借について、以下のものがあります。
※１．土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については［　］で外書きしております。
※２．当社所有の土地を子会社九州カルシウム㈱に貸与しております。貸与している土地の面積については［　］で外書きしております。
※３．土地の全部を賃借しております。賃借している土地の面積については［　］で外書きしております。
４．現在休止中の主要な設備はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、需要予測、生産計画、投資効果、資金運用状況等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、拡充及び改修に係る投資予定額は７億10百万円で、その所要資金については自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末において、記載すべき重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成30年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年６月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,342,000	2,342,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数100株
計	2,342,000	2,342,000	－	－

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成23年８月４日	平成24年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 9 当社監査役 4	当社取締役 9 当社監査役 4
新株予約権の数（個） ※	88	88
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株） ※	17,600 （注）１、２	17,600 （注）１、２
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※	１株当たり 1	１株当たり 1
新株予約権の行使期間 ※	自 平成23年８月27日 至 平成53年８月26日	自 平成24年７月18日 至 平成54年７月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 356 資本組入額 178 （注）２	発行価格 387 資本組入額 194 （注）２
新株予約権の行使の条件 ※	①新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 ③上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）３	

決議年月日	平成25年８月６日	平成26年６月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8 当社監査役 3	当社取締役 9 当社監査役 3
新株予約権の数（個） ※	88	103
新株予約権の目的となる株式の種類 ※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株） ※	17,600 （注）１、２	20,600 （注）１、２
新株予約権の行使時の払込金額（円） ※	１株当たり 1	１株当たり 1
新株予約権の行使期間 ※	自 平成25年８月23日 至 平成55年８月22日	自 平成26年７月16日 至 平成56年７月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） ※	発行価格 584 資本組入額 292 （注）２	発行価格 797 資本組入額 399 （注）２
新株予約権の行使の条件 ※	①新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 ③上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	（注）３	

決議年月日	平成27年６月26日	平成28年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　8 当社監査役　3	当社取締役　8 当社監査役　3
新株予約権の数（個）　※	103	103
新株予約権の目的となる株式の種類　※	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）　※	20,600　（注）１、２	20,600　（注）１、２
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	１株当たり　1	１株当たり　1
新株予約権の行使期間　※	自　平成27年７月16日 至　平成57年７月15日	自　平成28年７月16日 至　平成58年７月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　942 資本組入額　471　（注）２	発行価格　725 資本組入額　363　（注）２
新株予約権の行使の条件　※	①新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 ③上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項　※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	（注）３	

決議年月日	平成29年６月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役　8 当社監査役　3
新株予約権の数（個）　※	107
新株予約権の目的となる株式の種類　※	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）　※	21,400　（注）１、２
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	１株当たり　1
新株予約権の行使期間　※	自　平成29年７月15日 至　平成59年７月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　1,075 資本組入額　538　（注）２
新株予約権の行使の条件　※	①新株予約権者は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 ③上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項　※	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	（注）３

※　当事業年度の末日（平成30年３月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（平成30年５月31日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

（注）１．新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当又は株式併合の比率

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合又は当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は合併比率に応じ必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

２．平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われております。

３．当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の設立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
①交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
②再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式１株当たり１円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に準じて決定する。
なお、新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項は下記のとおりとする。
①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項
新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、新株予約権の取得条項は下記のとおりとする。
以下の①、②、③、④又は⑤のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案
③当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
(9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

②【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成28年10月１日	△9,368	2,342	―	871,500	―	435,622

（注）平成28年10月１日付で普通株式５株を１株とする株式併合を行ったことによるものであります。

（5）【所有者別状況】

平成30年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	8	12	50	9	1	994	1,074	―
所有株式数（単元）	―	2,824	32	5,491	390	1	14,609	23,347	7,300
所有株式数の割合（%）	―	12.10	0.14	23.52	1.67	0.00	62.57	100	―

（注）自己株式127,129株は、「個人その他」に1,271単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

（６）【大株主の状況】

平成30年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
中国砿業株式会社	岡山県新見市金谷41	249	11.25
山陽化学産業株式会社	兵庫県明石市中崎１丁目９－７	114	5.15
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26番１号	79	3.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１－２	76	3.46
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀１丁目２番１号	63	2.86
丸尾　次男	兵庫県明石市	60	2.72
日本ペイントホールディングス株式会社	大阪市北区大淀北２丁目１－２	59	2.66
丸尾　直子	兵庫県明石市	54	2.46
丸尾　儀兵衛	兵庫県明石市	44	1.99
丸尾　高子	兵庫県明石市	40	1.84
計		841	38.01

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　127,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,207,600	22,076	－
単元未満株式	普通株式　7,300	－	－
発行済株式総数	2,342,000	－	－
総株主の議決権	－	22,076	－

②【自己株式等】

平成30年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
丸尾カルシウム株式会社	兵庫県明石市魚住町西岡1455番地	127,100	－	127,100	5.43
計	－	127,100	－	127,100	5.43

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年11月８日）での決議状況 （取得期間　平成29年11月９日～平成29年11月９日）	50,000	85,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	37,000	59,829,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	13,000	25,171,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(％)	26.0	29.6
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合(％)	26.0	29.6

（注）上記の取得自己株式は、平成29年11月８日付取締役会決議に基づく公開買付けによる取得であり、その概要は以下のとおりであります。
①公開買付期間：平成29年11月９日から平成29年11月９日
②買付け価格：１株につき1,700円
③買付予定数：50,000株
④取得価額の総額：85,000,000円

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	221	364,978
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間における取得自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他 （ストックオプションの権利行使に基づく取得自己株式の処分）	4,800	3,830,412	－	－
保有自己株式数	127,129	－	127,129	－

（注）１．当期間における処理自己株式には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及びストックオプションの行使による株式は含まれておりません。
２．当期間における保有自己株式数には、平成30年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し、ストックオプションの行使による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の考えに基づき１株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成30年６月27日 定時株主総会決議	66,446	30

4 【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成26年３月	平成27年３月	平成28年３月	平成29年３月	平成30年３月
最高（円）	326	266	262	1,848 (239)	1,802
最低（円）	157	195	214	1,155 (216)	1,398

（注）平成28年６月28日開催の第68回定時株主総会の決議により、平成28年10月１日付で普通株式５株を１株に株式併合しております。第69期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年１月	平成30年２月	平成30年３月
最高（円）	1,530	1,700	1,722	1,802	1,770	1,761
最低（円）	1,488	1,500	1,623	1,722	1,631	1,651

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性９名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		源吉　嗣郎	昭和23年７月６日生	昭和49年４月 当社入社 平成６年６月 当社取締役就任 平成８年６月 当社常務取締役就任 平成９年６月 当社技術本部長 平成11年６月 当社代表取締役社長就任（現任） 九州カルシウム株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成12年６月 中国砿業株式会社代表取締役社長就任（現任） 平成13年４月 当社技術最高責任者（ＣＴＯ） 平成15年９月 丸尾（上海）貿易有限公司董事長就任（現任） 平成19年９月 東莞立丸奈米科技有限公司董事長就任（現任）	(注)3	31
取締役副社長 (代表取締役)	最高財務責任者（ＣＦＯ） コンプライアンス・関係会社担当 アジア事業部・中国事業統括部管掌	今井　一史	昭和29年３月28日生	昭和51年10月 当社入社 平成６年５月 当社総務部長 平成８年６月 当社取締役就任 平成11年６月 当社常務取締役就任 当社社長室長 平成13年４月 当社管理本部長 平成14年４月 当社生産本部長 平成15年６月 当社専務取締役就任 平成17年４月 当社アジア事業部管掌（現任） 平成21年１月 当社中国事業統括部管掌（現任） 平成22年６月 当社社長補佐 当社最高財務責任者（ＣＦＯ）（現任） 当社コンプライアンス・関係会社担当（現任） 当社経営企画担当 当社購買部管掌 平成30年４月 当社代表取締役副社長就任（現任）	(注)3	28
専務取締役	管理本部長 財務部長 経営企画担当	丸尾　治男	昭和32年９月14日生	昭和55年４月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行 平成11年６月 当社入社 平成12年４月 当社大阪営業所長 平成13年６月 当社取締役就任 平成13年７月 当社営業本部副本部長 平成14年４月 当社東京営業所長 平成17年４月 当社営業本部長 当社大阪営業所長 当社営業企画部長 平成17年６月 当社常務取締役就任 平成24年４月 当社経営企画担当（現任） 当社サプライチェーン担当 当社購買部管掌 平成25年４月 当社管理本部長(現任) 当社財務部長(現任) 平成30年４月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	28
常務取締役	営業本部長 営業開発部長	深津　秀郎	昭和39年６月９日生	昭和63年４月 アスモ株式会社入社 平成６年４月 当社入社 平成15年４月 当社営業開発第二部長 平成17年９月 当社営業開発部長（現任） 平成18年４月 当社営業本部副本部長 平成22年６月 当社取締役就任 平成24年４月 当社営業本部長（現任） 平成26年６月 当社常務取締役就任（現任）	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	技術最高責任者（ＣＴＯ）生産本部長	森下　俊哉	昭和35年５月28日生	昭和58年４月　当社入社 平成17年４月　当社中央研究所長 平成19年６月　当社取締役就任 平成26年４月　当社技術本部長 　当社エンジニアリング部長 平成29年６月　当社生産本部長（現任） 平成30年４月　当社常務取締役就任（現任） 　当社技術最高責任者（ＣＴＯ）（現任）	(注)3	3
取締役		安田　義直	昭和22年５月20日生	昭和46年４月　関西熱化学株式会社入社 平成15年４月　尼崎ユーティリティサービス株式会社取締役社長就任 平成20年６月　当社監査役就任 平成26年６月　当社取締役就任（現任）	(注)4	－
常勤監査役		丸尾　雅広	昭和26年４月24日生	昭和49年４月　当社入社 平成16年10月　当社大阪営業所副所長 平成18年４月　当社大阪営業所長 平成21年１月　当社受注センター長 平成24年７月　当社営業本部長補佐 平成29年６月　当社常勤監査役就任（現任）	(注)5	27
監査役		野田　忠世	昭和22年10月21日生	昭和47年４月　川崎重工業株式会社入社 平成７年４月　同社　エンジン実験部　部長 平成16年４月　株式会社ケイテック　出向 平成19年１月　株式会社ケイテック　入社 平成23年６月　当社監査役就任(現任)	(注)5	－
監査役		久保　眞治	昭和24年12月15日生	昭和43年４月　日本ペイント株式会社入社 平成14年４月　同社建設塗料部長 平成19年４月　エーエスペイント株式会社出向 平成19年６月　同社取締役技術本部長 平成20年６月　同社取締役執行役員 　生産本部長兼技術本部長 平成22年６月　同社取締役専務執行役員生産本部長 平成25年６月　同社顧問 平成26年６月　当社監査役就任（現任）	(注)6	－
				計		121

（注）１．取締役　安田義直は、社外取締役であります。
２．監査役　野田忠世及び久保眞治は、社外監査役であります。
３．平成29年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成30年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
５．平成29年６月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
６．平成30年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
７．当社では、経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図り、経営の機動性向上を図るのため、執行役員制度を導入しております。執行役員は４名で、総務人事部長・購買部長・中国事業統括部長・丸尾（上海）貿易有限公司 総経理　谷井通宏、ＲＣ推進室長　柴田洋志、生産本部副本部長・土山工場工場長　森常久、技術本部長　坂口茂で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営の基本方針に掲げております「社会からの信頼」を得る企業を目指すために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保並びに効率経営の実践を強力に推進してまいります。

①企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下のとおりであります。

(a) 取締役会は、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、業務執行状況を監督する機関と位置付け、当事業年度については17回開催いたしました。

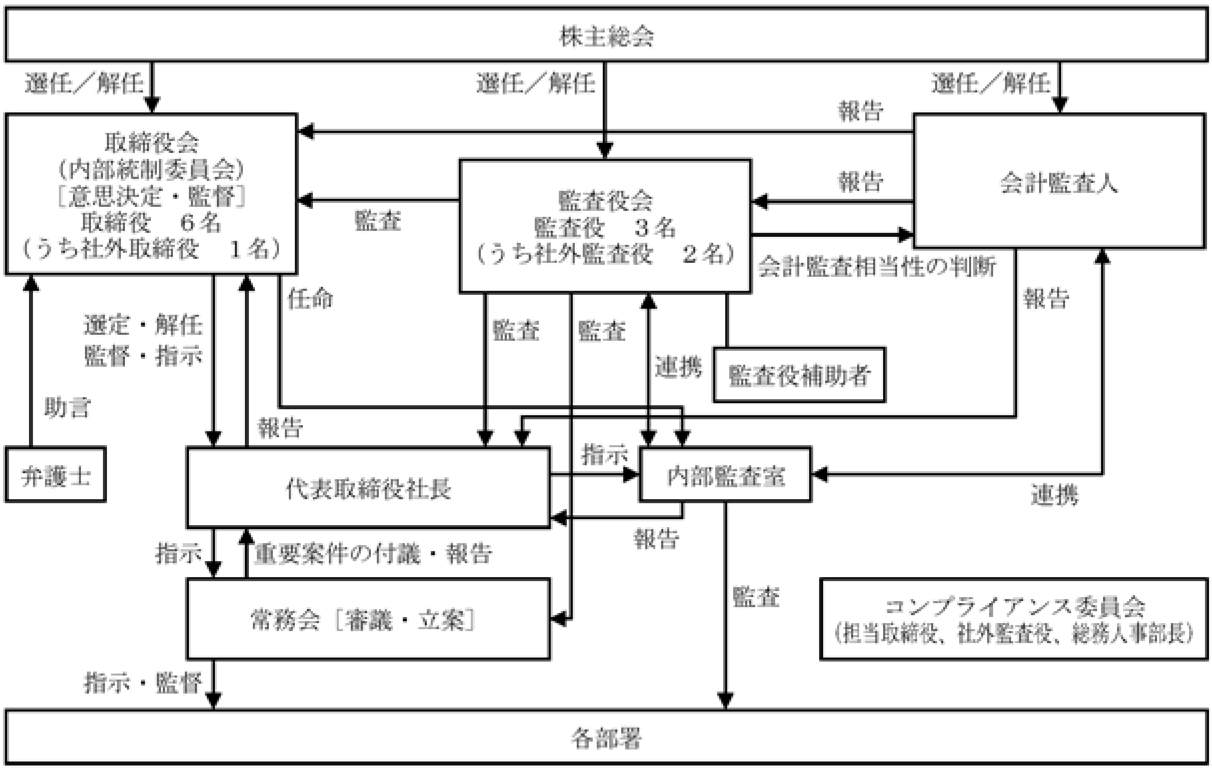
(b) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。また、監査役は３名とし、このうち２名を社外監査役とするなど、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

(c) 上記、３名の監査役は、内部牽制機能として取締役会には毎回出席し、その他重要会議へも積極的に出席しております。また、原則として２ヶ月に１回監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性をチェックするとともに、会計監査人との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

(d) 弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて適切な助言を得られるようにしております。

(e) 当社は「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、内部統制委員会により任命された内部監査室が業務全般の監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を図に示すと下記のとおりになります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社取締役会は、業務に精通した取締役で構成され、状況に即した迅速な意思決定を行っており、情報の共有化、組織の緊密化を図り対応しております。これに加え、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されております。また、常勤監査役１名、社外監査役２名による監査を実施しており、経営の監視機能が十分に機能する体制が整っていることから、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを構築しております。

(a) 当社グループの取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスを経営の基本方針とし、コンプライアンス経営推進のため、役職員の行動規範としてコンプライアンスガイドライン（以下、「ガイドライン」という。）を制定し、コンプライアンス委員会並びに内部通報制度を設置しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス意識の普及や啓発、通報があった事実関係の調査、ガイドラインに違反する行為の中止命令等を任務としております。

内部通報制度は、コンプライアンス経営の強化に資することを目的とし、不正行為等に関する通報窓口や通報者保護等、通報や相談について適正な処理の仕組みについて定めております。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る重要な情報・文書の取り扱いは、当社社内規程に従い適切に保存及び管理し、必要に応じて運用状況の検証、関連規程の見直しを行っております。

(c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に規定する「リスクマネジメント規程」を定めております。

リスクマネジメント委員会が当社グループのリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を審議し、当社グループ全体の企業活動の健全性を確保しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「取締役会規則」に基づき、定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、法定事項・重要事項の決議及び業務執行状況の報告を行っております。

「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」等、各種社内規程を整備し、権限移譲及び責任の明確化を図り、効率的かつ適正な職務の執行が行われる体制を確保しております。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの内部監査を実施し、当社グループの内部統制の適正性、有効性を確保しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役補助者を任命し、監査業務を補助すべき使用人としております。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し、尊重するものとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役をはじめ組織上の上長等の指揮命令を受けないこととしております。

(h) 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会をはじめとする各種の重要会議に出席し、取締役及び使用人の報告を聴取することとしております。

監査役からその職務執行に関する事項の説明を求められた場合及び不正行為等や当社グループに著しい損害を及ぼす事実等を認識した場合、速やかに監査役へ報告を行うこととしております。また、使用人の監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は一切行わないこととしております。

（i）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、内部統制の実施状況を必要に応じ、担当取締役、使用人、監査役補助者より報告を受ける体制を確保しております。

監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ適宜意見交換会を開催し、意思の疎通を図っております。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、職務の執行上必要な費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理においてコンプライアンス（法令遵守）の徹底を重要課題と位置づけ、企業グループ全体の取締役及び従業員の行動規範として「基本方針」を定め、担当取締役、社外監査役、総務人事部長で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、事業活動における法令遵守の徹底に努めております。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応はそのリスクによる被害や悪影響を最小限に止めるべく、全社横断的にリスク管理を重視した業務運営を行っております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

定期的に重要な意思決定及び業績の報告を受けるとともに、情報交換を行い、子会社の監査役等が連携して監視できる体制を確保しております。

子会社において経営上重要な事項を決定する場合は、当社へ事前協議等が行われる体制を確保しております。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社の内部監査を実施し、子会社の内部統制の適正性、有効性を確保しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

(a) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たないことを基本方針としております。

(b) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力に関する対応部署を定め、些細なトラブルであっても安易に妥協することなく、速やかに対応部署まで連絡するよう社員教育を実施し、組織的に対応しております。また、定期的に警察等の外部専門機関との情報交換会にも出席し、反社会的勢力に関する情報収集と排除に係る意識の高揚に努めております。

・財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役会において決議した「財務報告に係る内部統制に関する基本的計画及び方針」に則り、当社グループ全体の財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その有効性を継続的に評価しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役と締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織である内部監査室（人員２名）を設置しております。内部監査室は、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務運営状況を定期的に監査し、業務運営効率化に向けた検証を行っている他、全社的な内部管理体制の適正性、有効性についても検証しております。監査の結果については、定期的に社長、取締役会等に報告しており、業務における問題点の指摘と改善に向けた提言を行っております。

監査役監査につきましては、監査役（人員３名［常勤：１名、非常勤：２名］）が取締役会及び重要な会議に出席する他、重要な書類等の閲覧、取締役等からの報告、説明などの聴取を実施するとともに、内部監査室並びに会計監査人と随時情報交換を行い、相互連携の元、その監視体制を整えております。なお、監査役会の機能充実を図るため、監査役補助者を任命しております。

③会計監査の状況

当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之氏、土居一彦氏の２名であり、いずれも太陽有限責任監査法人に所属しております。また、当事業年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士５名、その他２名であります。なお、当事業年度に会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも７年未満であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社取締役６名のうち安田義直氏は社外取締役、監査役３名のうち野田忠世、久保眞治の両氏は社外監査役であります。当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役安田義直氏は、これまで当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任期間は６年間でした。また、当社社外監査役就任前は尼崎ユーティリティサービス株式会社の取締役社長でありましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役野田忠世氏は、当社社外監査役就任前に株式会社ケイテックに勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役久保眞治氏は、当社社外監査役就任前にエーエスペイント株式会社に勤務しておりましたが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係はありません。

また、上記社外取締役１名、社外監査役２名を選任している理由は、独立した立場から社外取締役が経営の意思決定に関与することにより、取締役会の意思決定及び監督機能が強化されるため、また、公正中立的立場から取締役を監視するとともに、適切な意見を頂けるためであります。なお、当該社外役員のうち安田義直氏は候補者の中で最も独立性を保持しており、企業経営等の豊富な経験や幅広い見識を基に、公正なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組むことができると判断したため独立役員に指定しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

⑤社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や内部統制委員会等への出席を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、また、監査役会とも情報交換を行いそれぞれの監査との連携を図り、必要に応じて意見や助言を行うことで取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。

社外監査役は、監査役会や取締役会等への出席及び会計監査人や内部統制部門からの報告等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役監査の実効性、効率性を向上させております。

⑥役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外取締役を除く。）	128,807	92,880	21,287	14,640	7
監査役（社外監査役を除く。）	8,960	7,200	860	900	1
社外役員	15,710	13,200	860	1,650	3

（注）１．上記には、平成29年６月28日開催の第69回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名を含んでおります。
２．賞与には、当事業年度における役員賞与引当金繰入額を記載しております。

ロ．報酬等の総額が１億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
35,175	3	部長等としての給与等であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬、賞与及びストックオプションにより構成しており、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。

なお、平成30年６月27日開催の第70回定時株主総会において、当社の取締役及び監査役に対し、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

⑦株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄　　2,648,552千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本ペイントホールディングス㈱	406,141	1,573,796	取引関係の維持強化
明治ホールディングス㈱	23,400	216,918	取引関係の維持強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	26,900	108,810	グループとの安定取引目的
オカモト㈱	91,000	108,381	取引関係の維持強化
バンドー化学㈱　（注）１	63,028	62,271	取引関係の維持強化
日東電工㈱	5,409	46,528	取引関係の維持強化
セメダイン㈱	84,200	45,636	取引関係の維持強化
㈱みなと銀行　（注）２	16,680	34,510	取引の安定化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,360	33,837	グループとの安定取引目的
菊水化学工業㈱	67,100	31,402	取引関係の維持強化
日鉄鉱業㈱　（注）３	4,536	27,306	取引関係の維持強化
㈱丸運	100,000	25,400	取引関係の維持強化
日本特殊塗料㈱	9,838	16,921	取引関係の維持強化
高圧ガス工業㈱	14,500	10,367	取引関係の維持強化
タキロンシーアイ㈱　（注）５	14,779	8,556	取引関係の維持強化
神東塗料㈱	38,000	8,170	取引関係の維持強化
王子ホールディングス㈱	13,450	7,007	取引関係の維持強化
㈱寺岡製作所	13,310	5,430	取引関係の維持強化
大日本塗料㈱	21,538	5,341	取引関係の維持強化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	3,000	4,848	取引関係の維持強化
信越ポリマー㈱	5,380	4,217	取引関係の維持強化
フィード・ワン㈱	18,767	3,715	取引関係の維持強化
川上塗料㈱	10,322	2,074	取引関係の維持強化
盟和産業㈱	1,282	1,607	取引関係の維持強化
東リ㈱	3,927	1,488	取引関係の維持強化
堺商事㈱	5,000	1,450	取引関係の維持強化
多木化学㈱	1,000	942	取引関係の維持強化
共和レザー㈱	1,000	873	取引関係の維持強化
日工㈱　（注）４	200	403	取引関係の維持強化

（注）１．バンドー化学㈱は、平成28年10月１日付で、普通株式２株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

２．㈱みなと銀行は、平成28年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

３．日鉄鉱業㈱は、平成28年10月１日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

４．日工㈱は、平成28年10月１日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

５．平成29年４月１日を効力発生日とし、タキロン㈱を合併存続会社、シーアイ化成㈱を合併消滅会社とする合併が行われ、タキロンシーアイ㈱に商号変更されています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本ペイントホールディングス㈱	406,141	1,585,980	取引関係の維持強化
明治ホールディングス㈱	23,400	189,540	取引関係の維持強化
㈱三井住友フィナンシャルグループ	26,900	119,920	グループとの安定取引目的
オカモト㈱	91,000	99,372	取引関係の維持強化
バンドー化学㈱	64,542	78,677	取引関係の維持強化
セメダイン㈱	84,200	75,695	取引関係の維持強化
日東電工㈱	5,409	43,153	取引関係の維持強化
㈱みなと銀行　（注）１	17,189	36,956	取引の安定化
㈱丸運	100,000	33,800	取引関係の維持強化
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	48,360	33,706	グループとの安定取引目的
菊水化学工業㈱	67,100	30,530	取引関係の維持強化
日鉄鉱業㈱	4,536	27,941	取引関係の維持強化
日本特殊塗料㈱	9,838	20,895	取引関係の維持強化
高圧ガス工業㈱	14,500	12,832	取引関係の維持強化
タキロンシーアイ㈱	15,707	10,885	取引関係の維持強化
神東塗料㈱	38,000	9,386	取引関係の維持強化
王子ホールディングス㈱	13,450	9,199	取引関係の維持強化
㈱寺岡製作所	13,310	8,957	取引関係の維持強化
大日本塗料㈱　（注）２	4,307	6,684	取引関係の維持強化
信越ポリマー㈱	5,380	6,074	取引関係の維持強化
㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	3,000	5,065	取引の安定化
フィード・ワン㈱	18,767	4,053	取引関係の維持強化
盟和産業㈱	1,282	1,697	取引関係の維持強化
川上塗料㈱　（注）３	1,032	1,654	取引関係の維持強化
堺商事㈱　（注）４	1,000	1,591	取引関係の維持強化
東リ㈱	3,927	1,527	取引関係の維持強化
共和レザー㈱	1,000	958	取引関係の維持強化
多木化学㈱　（注）５	200	853	取引関係の維持強化
日工㈱	200	461	取引関係の維持強化

（注）１．㈱みなと銀行は、平成30年４月１日を効力発生日とし、株式交換による経営統合により、関西みらいフィナンシャルグループの傘下に入りました。

２．大日本塗料㈱は、平成29年９月30日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

３．川上塗料㈱は、平成29年５月31日付で、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

４．堺商事㈱は、平成29年９月30日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

５．多木化学㈱は、平成29年６月30日付で、普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	957	957	74	－	（注）
上記以外の株式	35,691	35,426	1,099	－	20,466

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第５項の規定により、毎年９月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	―	15,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	15,000	―	15,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬としましては、監査日数等を勘案して決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

　当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

　当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,053,905	1,785,127
受取手形及び売掛金	4,318,390	※4 4,621,442
商品及び製品	420,376	463,173
仕掛品	95,384	95,414
原材料及び貯蔵品	273,913	269,754
繰延税金資産	98,963	80,083
その他	62,910	168,346
貸倒引当金	△2,192	△2,270
流動資産合計	7,321,652	7,481,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,187,311	※1,※2 1,130,674
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 1,760,406	※1,※2 1,608,657
土地及び砿山用土地	※2 575,455	※2 598,510
リース資産（純額）	※1 5,209	※1 3,068
建設仮勘定	36,643	94,296
その他（純額）	※1 44,002	※1 60,755
有形固定資産合計	3,609,028	3,495,963
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	14,054	8,898
無形固定資産合計	45,991	40,835
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 2,752,749	※2,※3 2,813,120
長期貸付金	1,000	485
繰延税金資産	1,815	15,538
投資不動産（純額）	※1,※2 244,414	※1,※2 242,441
その他	148,229	144,734
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,144,843	3,212,953
固定資産合計	6,799,863	6,749,751
資産合計	14,121,515	14,230,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,959,897	※4 1,975,260
短期借入金	※2 434,357	※2 729,470
リース債務	2,132	1,485
未払金	523,730	488,583
未払法人税等	159,942	88,152
賞与引当金	183,000	186,900
役員賞与引当金	17,700	17,190
その他	137,517	150,638
流動負債合計	3,418,277	3,637,682
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※2 988,485	※2 405,000
リース債務	3,470	1,831
繰延税金負債	454,113	470,738
退職給付に係る負債	655,336	663,767
その他	170,811	219,143
固定負債合計	2,772,216	2,260,480
負債合計	6,190,494	5,898,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,657	435,622
利益剰余金	4,841,673	5,146,174
自己株式	△75,577	△131,940
株主資本合計	6,073,253	6,321,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,471,501	1,510,821
為替換算調整勘定	34,994	52,866
その他の包括利益累計額合計	1,506,495	1,563,687
新株予約権	77,203	97,176
非支配株主持分	274,069	350,442
純資産合計	7,931,021	8,332,662
負債純資産合計	14,121,515	14,230,825

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	11,807,427	12,036,330
売上原価	9,307,683	9,570,049
売上総利益	2,499,743	2,466,280
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,930,380	※1,※2 1,961,366
営業利益	569,363	504,914
営業外収益		
受取利息	1,462	2,132
受取配当金	51,658	48,317
不動産賃貸料	64,725	64,040
助成金収入	6,947	2,017
その他	17,257	22,592
営業外収益合計	142,050	139,100
営業外費用		
支払利息	10,591	8,285
為替差損	3,159	13,633
支払保証料	2,388	2,374
減価償却費	2,028	1,973
その他	1,652	3,688
営業外費用合計	19,820	29,955
経常利益	691,593	614,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 99	※3 3,945
特別利益合計	99	3,945
特別損失		
固定資産処分損	※4 11,210	※4 29,389
特別損失合計	11,210	29,389
税金等調整前当期純利益	680,483	588,615
法人税、住民税及び事業税	210,884	178,170
法人税等調整額	△34,183	4,270
法人税等合計	176,701	182,440
当期純利益	503,782	406,174
非支配株主に帰属する当期純利益	6,248	22,262
親会社株主に帰属する当期純利益	497,533	383,912

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
当期純利益	503,782	406,174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477,495	39,446
為替換算調整勘定	△46,827	23,119
その他の包括利益合計	※ 430,667	※ 62,566
包括利益	934,449	468,741
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	937,139	441,104
非支配株主に係る包括利益	△2,689	27,636

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,411,566	△75,207	5,643,482
当期変動額					
剰余金の配当			△67,426		△67,426
親会社株主に帰属する当期純利益			497,533		497,533
自己株式の取得				△444	△444
自己株式の処分		34		75	109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	34	430,106	△369	429,770
当期末残高	871,500	435,657	4,841,673	△75,577	6,073,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653
当期変動額						
剰余金の配当						△67,426
親会社株主に帰属する当期純利益						497,533
自己株式の取得						△444
自己株式の処分						109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477,644	△38,038	439,605	15,529	△3,539	451,596
当期変動額合計	477,644	△38,038	439,605	15,529	△3,539	881,367
当期末残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,657	4,841,673	△75,577	6,073,253
当期変動額					
新株予約権の行使		△790		3,830	3,039
自己株式処分差損の振替		756	△756		－
剰余金の配当			△78,655		△78,655
親会社株主に帰属する当期純利益			383,912		383,912
自己株式の取得				△60,193	△60,193
自己株式の処分					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△34	304,500	△56,363	248,103
当期末残高	871,500	435,622	5,146,174	△131,940	6,321,356

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021
当期変動額						
新株予約権の行使						3,039
自己株式処分差損の振替						－
剰余金の配当						△78,655
親会社株主に帰属する当期純利益						383,912
自己株式の取得						△60,193
自己株式の処分						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,319	17,872	57,192	19,972	76,372	153,537
当期変動額合計	39,319	17,872	57,192	19,972	76,372	401,640
当期末残高	1,510,821	52,866	1,563,687	97,176	350,442	8,332,662

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	680,483	588,615
減価償却費	658,697	634,103
株式報酬費用	15,529	23,007
固定資産処分損益（△は益）	11,210	29,389
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△327	77
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,000	3,900
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	3,540	△510
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	52,843	8,430
受取利息及び受取配当金	△53,121	△50,450
支払利息	10,591	8,285
有形固定資産売却損益（△は益）	△99	△3,945
売上債権の増減額（△は増加）	△5,998	△293,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	67,194	△36,084
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,714	△3,089
未払金の増減額（△は減少）	131,196	△7,883
未払消費税等の増減額（△は減少）	△82,945	△5,297
その他	12,050	△82,116
小計	1,473,131	812,710
利息及び配当金の受取額	53,121	50,450
利息の支払額	8,864	△8,127
法人税等の支払額	△146,854	△248,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,388,263	606,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,255	△7,631
定期預金の払戻による収入	－	66,556
有形固定資産の取得による支出	△461,535	△480,716
有形固定資産の売却による収入	100	5,223
無形固定資産の取得による支出	△1,157	－
投資有価証券の取得による支出	△143,429	△3,488
投資有価証券の売却による収入	1	3
投資有価証券の償還による収入	50,000	－
貸付金の回収による収入	1,610	1,240
その他	△1,266	△13,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621,933	△431,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	75,733
長期借入金の返済による支出	△454,453	△367,597
リース債務の返済による支出	△2,158	△2,307
自己株式の取得による支出	△369	△60,193
配当金の支払額	△67,550	△76,909
非支配株主への配当金の支払額	△850	△850
非支配株主からの払込みによる収入	－	49,586
その他	－	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525,381	△382,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,305	△2,003
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	231,642	△210,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,636,155	1,869,874
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,076	－
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,869,874	※ 1,659,676

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　3社

連結子会社名　　九州カルシウム㈱
丸尾（上海）貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（オーエスシー・ジャパン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾（上海）貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、砿山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　　５～50年
・機械装置及び運搬具　２～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
有形固定資産	12,733,319千円	13,264,030千円
投資その他の資産(投資不動産)	95,337	97,311

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	80,155千円	72,885千円
機械装置及び運搬具	1,426,778	1,329,599
土地及び砿山用土地	49,963	49,963
計	1,556,897	1,452,448

(不動産抵当)

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
建物及び構築物	41,964千円	8,967千円
機械装置及び運搬具	0	―
土地及び砿山用土地	13,447	1,414
投資不動産	19,046	―
計	74,458	10,382

(質権)

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券	1,507,306千円	1,529,434千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	368,406千円	315,188千円
長期借入金	600,156	355,000
計	968,562	670,188

なお、中国砿業(株)の金融機関からの借入金残高53,000千円（前連結会計年度　59,000千円）に対して投資不動産として保有している土地19,655千円（前連結会計年度　19,655千円）を担保に供しております。

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券（株式）	2,000千円	2,000千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	88,940千円
支払手形	－	2,160

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
研究開発費	311,672千円	326,323千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	452,888	458,362
賞与引当金繰入額	50,910	56,590
退職給付費用	13,930	18,580
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	136,380	135,870
株式報酬費用	15,529	23,007
運賃	472,247	506,909
減価償却費	35,180	43,012
貸倒引当金繰入額	△327	77

※２　一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
311,672千円	326,323千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
機械装置及び運搬具	99千円	3,715千円
土地及び砿山用土地	－	230
計	99	3,945

※４　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
建物及び構築物	852千円	－千円
機械装置及び運搬具	6,865	1,320
リース資産	－	368
解体・撤去費用	3,466	22,864
その他	26	4,836
計	11,210	29,389

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	677,699千円	56,885千円
組替調整額	△0	△1
税効果調整前	677,699	56,883
税効果額	△200,204	△17,437
その他有価証券評価差額金	477,495	39,446
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△46,827	23,119
その他の包括利益合計	430,667	62,566

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式　（注）１，２	11,710	－	9,368	2,342
合計	11,710	－	9,368	2,342
自己株式				
普通株式　（注）１，３，４	472	0	378	94
合計	472	0	378	94

（注）１．平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を行っております。
２．普通株式の発行済株式総数の減少9,368千株は株式併合によるものであります。
３．普通株式の自己株式の株式数の増加０千株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加０千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加０千株であります。
４．普通株式の自己株式の株式数の減少378千株は、単元未満株式の売渡請求による減少０千株、株式併合による減少378千株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	77,203
合計		－	－	－	－	－	77,203

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	67,426	6.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(注)平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。平成28年３月期の１株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	78,655	利益剰余金	35.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,342	－	－	2,342
合計	2,342	－	－	2,342
自己株式				
普通株式　（注）１，２	94	37	4	127
合計	94	37	4	127

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、取締役会の決議に基づく取得（37千株）及び単元未満株式の買取り（０千株）による増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少４千株は、ストック・オプションの行使であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	97,176
合計		－	－	－	－	－	97,176

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	78,655	35.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年６月27日定時株主総会	普通株式	66,446	利益剰余金	30.00	平成30年３月31日	平成30年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
現金及び預金勘定	2,053,905千円	1,785,127千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△184,031	△125,450
現金及び現金同等物	1,869,874	1,659,676

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト、セキュリティシステム（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入及び縁故社債発行による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、そのリスクについては取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い定期的に異常値を把握し、その対応を行う体制を取っております。投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、取引関係からその企業の業績把握も比較的容易であり、その時価は定期的に取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は１年以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資の必要資金を調達する目的としており、その期間は概ね４年～５年で、固定金利であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）３．参照）。

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,053,905	2,053,905	－
(2)受取手形及び売掛金	4,318,390	4,318,390	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,533,041	2,533,041	－
資産計	8,905,338	8,905,338	－
(1)支払手形及び買掛金	1,959,897	1,959,897	－
(2)短期借入金	434,357	434,357	－
(3)未払金	523,730	523,730	－
(4)未払法人税等	159,942	159,942	－
(5)社債	500,000	503,551	3,551
(6)長期借入金	988,485	986,078	△2,406
負債計	4,566,412	4,567,556	1,144

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,785,127	1,785,127	－
(2)受取手形及び売掛金	4,621,442	4,621,442	－
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,593,413	2,593,413	－
資産計	8,999,983	8,999,983	－
(1)支払手形及び買掛金	1,975,260	1,975,260	－
(2)短期借入金	729,470	729,470	－
(3)未払金	488,583	488,583	－
(4)未払法人税等	88,152	88,152	－
(5)社債	500,000	502,369	2,369
(6)長期借入金	405,000	403,605	△1,394
負債計	4,186,468	4,187,443	975

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

これらの時価については、当該社債の元利金の合計額を同様の社債の発行において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品　（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成29年３月31日）	当連結会計年度（平成30年３月31日）
非上場株式	219,707	219,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	2,053,905	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,318,390	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）	―	100,000	―	―
(2)その他	―	―	―	―
合計	6,372,296	100,000	―	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,785,127	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,621,442	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券（社債）	―	100,000	―	―
(2)その他	―	―	―	―
合計	6,406,570	100,000	―	―

（注）４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	66,760	―	―	―	―	―
社債	―	―	500,000	―	―	―
長期借入金	367,597	583,485	405,000	―	―	―
合計	434,357	583,485	905,000	―	―	―

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	145,985	―	―	―	―	―
社債	―	500,000	―	―	―	―
長期借入金	583,485	405,000	―	―	―	―
合計	729,470	905,000	―	―	―	―

（有価証券関係）

1．その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,433,906	357,062	2,076,844
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,433,906	357,062	2,076,844
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	99,135	100,000	△865
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	99,135	100,000	△865
合計		2,533,041	457,062	2,075,979

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額219,707千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,493,478	360,549	2,132,928
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	50,050	50,000	50
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,543,528	410,549	2,132,978
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	49,885	50,000	△115
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	49,885	50,000	△115
合計		2,593,413	460,549	2,132,863

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額219,707千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

３．減損処理を行った有価証券
前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度（平成29年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年３月31日）
該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	602,492千円	655,336千円
退職給付費用	68,305	80,713
退職給付の支払額	△13,288	△70,115
特定退職金共済制度への拠出額	△2,173	△2,167
退職給付に係る負債の期末残高	655,336	663,767

(2) 積立型制度の退職給付債務

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	655,336千円	663,767千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655,336	663,767
退職給付に係る負債	655,336	663,767
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	655,336	663,767

(4) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度　68,305千円　当連結会計年度　80,713千円

（ストック・オプション等関係）

1．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
一般管理費の株式報酬費用	15,529	23,007

2．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　９名 当社監査役　　４名	当社取締役　　９名 当社監査役　　４名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　24,200株	普通株式　24,200株
付与日	平成23年８月26日	平成24年７月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年８月27日から平成53年８月26日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）	平成24年７月18日から平成54年７月17日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　８名 当社監査役　　３名	当社取締役　　９名 当社監査役　　３名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　22,200株	普通株式　22,600株
付与日	平成25年８月22日	平成26年７月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年８月23日から平成55年８月22日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）	平成26年７月16日から平成56年７月15日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　８名 当社監査役　　３名	当社取締役　　８名 当社監査役　　３名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,400株	普通株式　21,400株
付与日	平成27年７月15日	平成28年７月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年７月16日から平成57年７月15日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）	平成28年７月16日から平成58年７月15日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）

	平成29年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役　　８名 当社監査役　　３名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　21,400株
付与日	平成29年７月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年７月15日から平成59年７月14日まで（ただし、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。）

（注）平成28年10月１日付株式併合（普通株式５株につき１株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利確定前　　　　　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　　　　　（株）		
前連結会計年度末	18,400	18,400
権利確定	－	－
権利行使	800	800
失効	－	－
未行使残	17,600	17,600

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前　　　　　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　　　　　（株）		
前連結会計年度末	18,400	21,400
権利確定	－	－
権利行使	800	800
失効	－	－
未行使残	17,600	20,600

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利確定前　　　　　（株）		
前連結会計年度末	－	－
付与	－	－
失効	－	－
権利確定	－	－
未確定残	－	－
権利確定後　　　　　（株）		
前連結会計年度末	21,400	21,400
権利確定	－	－
権利行使	800	800
失効	－	－
未行使残	20,600	20,600

	平成29年ストック・オプション
権利確定前　　　　　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	21,400
失効	－
権利確定	21,400
未確定残	－
権利確定後　　　　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	21,400
権利行使	－
失効	－
未行使残	21,400

（注）平成28年10月１日付株式併合（普通株式５株につき１株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格　　　　（円）	1	1
行使時平均株価　　　（円）	1,541	1,541
付与日における公正な評価単価（円）	356	387

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格　　　　（円）	1	1
行使時平均株価　　　（円）	1,541	1,541
付与日における公正な評価単価（円）	584	797

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格　　　　（円）	1	1
行使時平均株価　　　（円）	1,541	1,541
付与日における公正な評価単価（円）	942	725

	平成29年ストック・オプション
権利行使価格　　　　（円）	1
行使時平均株価　　　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	1,075

（注）平成28年10月１日付株式併合（普通株式５株につき１株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

３．ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成29年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法　　　　　ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成29年ストック・オプション
株価変動性（注）１	45.82%
予想残存期間（注）２	15年
予想配当（注）３	30円／株
無リスク利子率（注）４	0.32%

（注）１．平成14年７月から平成29年７月までの株価実績に基づき算定しております。
２．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
３．直近２期の配当実績（記念配当を除く）によっております。
４．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	200,642	203,151
長期未払金（役員退職慰労金）	47,900	45,785
賞与引当金	56,633	57,450
減価償却超過額	1,371	15,224
投資有価証券評価損	30,558	30,558
未払事業税	10,965	6,683
減損損失	36,791	36,790
貸倒引当金	1,397	1,442
社会保険料（賞与分）	9,347	8,589
その他	52,521	54,631
小計	448,129	460,307
評価性引当額	△145,749	△147,319
繰延税金資産合計	302,379	312,988
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△604,589	△622,026
固定資産圧縮積立金	△36,437	△34,892
特別償却準備金	△2,089	△1,389
在外子会社の留保利益	△12,597	△29,795
繰延税金負債合計	△655,714	△688,104
繰延税金資産の純額	△353,334	△375,116

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
流動資産－繰延税金資産	98,963	80,083
固定資産－繰延税金資産	1,815	15,538
固定負債－繰延税金負債	△454,113	△470,738

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

（単位：％）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8	30.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.5
住民税均等割額	1.2	1.5
連結子会社との実効税率差異	△0.1	△0.6
税額控除	△6.3	△4.1
評価性引当額の増減	0.3	0.7
合併受入繰越欠損金	△0.7	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.1
その他	0.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	31.0

（資産除去債務関係）

前連結会計年度末（平成29年３月31日）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

２．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砿山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末（平成30年３月31日）

１．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

２．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は砿山用土地の一部について閉山時に採掘跡などの保全義務を有しておりますが、その時期や保全範囲が明確でないことから資産除去債務を合理的に見積ることができません。従いまして当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、兵庫県その他の地域において、賃貸商業用土地（施設を含む。）や賃貸住宅を所有しております。また、自社で使用しているオフィスビルの一部を賃貸しており、当該部分を賃貸等不動産に含めております。これら以外に、所有土地において現在遊休となっている土地があります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	335,451	339,188
	期中増減額	3,737	△1,973
	期末残高	339,188	337,215
期末時価		1,147,152	1,146,689

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用から賃貸用への振替（5,480千円）であり、主な減少額は減価償却（△1,743千円）であります。当連結会計年度の減少額は減価償却（△1,973千円）であります。

３．期末の時価は、固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
賃貸等不動産		
賃貸収益	59,801	59,326
賃貸費用	11,471	11,108
差額	48,330	48,218
その他（売却損益等）	－	－

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,004,715	3,278,888	3,523,823	11,807,427

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジアオセアニア(中国を除く)	米州	欧州	合計
9,759,145	1,212,775	646,926	163,929	24,650	11,807,427

（注）売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,134,031	3,322,283	3,580,014	12,036,330

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジアオセアニア(中国を除く)	米州	欧州	アフリカ	合計
9,638,635	1,310,895	868,873	182,963	31,175	3,786	12,036,330

（注）売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	中国砿業㈱	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接　11.1	製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	849,017	買掛金	379,878

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	中国砿業㈱	岡山県新見市	49,000	重質炭酸カルシウム製造	(被所有) 直接　11.3	製品の購入 役員の兼任 従業員の出向	重質炭酸カルシウム製品の購入	815,337	買掛金	366,027

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針

取引価格は、市場価格を参考に個別交渉を行ったうえで決定しております。

２．上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

当連結会計年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

記載すべき重要な取引はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり純資産額	3,372.84円	3,560.05円
１株当たり当期純利益金額	221.38円	171.64円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	210.77円	162.15円

（注）１.平成28年10月１日付で普通株式５株につき１株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２.１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	497,533	383,912
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	497,533	383,912
期中平均株式数（千株）	2,247	2,236
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	113	130
（うち新株予約権（千株））	(113)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、平成30年５月23日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）の導入を決議するとともに、本制度の導入に関する議案を平成30年６月27日開催の第70回定時株主総会において承認されました。

また、これに伴い株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に係る報酬等の額の定めを廃止し、既に割当済みのものを除き、当該定めに基づく株式報酬型ストックオプションの発行は行わないことといたしました。

１．本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役及び監査役（以下、「対象役員」という。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、本制度を導入するものであります。

(2) 本制度を導入するために本株主総会で決議した議案の内容

平成20年６月26日開催の当社第60回定時株主総会において、対象役員の報酬等の額は、当社の取締役につき年額１億44百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分の給与及び賞与は含まない。）、当社の監査役につき年額22百万円以内としてそれぞれ承認されておりますが、当社における対象役員の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の対象役員の報酬等の額とは別枠にて、譲渡制限付株式に関する報酬として当社の取締役につき年額60百万円以内（うち社外取締役1.5百万円以内）、当社の監査役につき年額５百万円以内（うち社外監査役1.5百万円以内）として決議しております。

２．本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象役員に対し、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象役員は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象役員が、上記の現物出資に同意していること及び下記（3）に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象役員に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象役員との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

①譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員は、30年間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

②譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに、譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役のいずれかの地位から退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該対象役員に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

③譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象役員が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象役員が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に、譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役のいずれかの地位から退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
丸尾カルシウム㈱	第9回銀行保証付無担保社債	平成26年12月26日	500,000	500,000	0.42	なし	平成31年12月26日
合計	―	―	500,000	500,000	―	―	―

（注）連結決算日後５年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
―	500,000	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	66,760	145,985	3.24	―
１年以内に返済予定の長期借入金	367,597	583,485	0.47	―
１年以内に返済予定のリース債務	2,132	1,485	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	988,485	405,000	0.36	平成31年５月～平成31年６月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	3,470	1,831	―	平成31年12月～平成34年12月
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,428,445	1,137,788	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	405,000	―	―	―
リース債務	1,182	566	79	2

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	2,832,213	5,772,521	8,929,864	12,036,330
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	108,774	308,596	502,737	588,615
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益金額（千円）	69,004	211,568	350,870	383,912
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	30.69	94.03	156.41	171.64

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額（円）	30.69	63.30	62.37	14.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,863	1,345,971
受取手形	932,762	※4 1,002,613
売掛金	※3 3,239,921	※3 3,345,363
商品及び製品	349,964	383,776
仕掛品	95,384	95,414
原材料及び貯蔵品	246,509	236,603
前払費用	18,100	16,388
繰延税金資産	80,626	75,628
その他	※3 4,293	※3 2,580
貸倒引当金	△2,154	△2,230
流動資産合計	6,565,272	6,502,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,011,231	※1 956,911
構築物	※1 89,262	※1 80,782
機械及び装置	※1 1,586,226	※1 1,453,444
車両運搬具	13,752	29,703
工具、器具及び備品	41,145	57,078
砿山用土地	22,822	22,822
土地	※1 552,633	※1 566,433
リース資産	1,801	955
建設仮勘定	36,643	6,122
有形固定資産合計	3,355,519	3,174,252
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
ソフトウエア	12,735	7,865
その他	843	752
無形固定資産合計	45,515	40,553
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,674,854	※1 2,734,820
関係会社株式	11,500	11,500
出資金	2,750	2,750
関係会社出資金	191,687	243,297
従業員長期貸付金	500	325
長期前払費用	11,753	1,751
投資不動産	※1 244,414	※1 242,441
その他	133,675	140,182
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,267,769	3,373,702
固定資産合計	6,668,804	6,588,509
資産合計	13,234,076	13,090,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当事業年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88,818	※4 107,689
買掛金	※3 1,867,181	※3 1,832,313
短期借入金	※1 50,000	※1 50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 367,597	※1 583,485
リース債務	934	652
未払金	※3 444,056	※3 469,642
未払費用	101,921	111,236
未払法人税等	142,254	73,376
前受金	128	886
前受収益	2,021	1,895
預り金	12,475	19,685
賞与引当金	175,000	177,500
役員賞与引当金	17,700	17,190
その他	1,009	1,000
流動負債合計	3,271,098	3,446,555
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	※1 988,485	※1 405,000
リース債務	1,011	378
長期未払金	136,780	133,730
繰延税金負債	441,515	440,942
退職給付引当金	650,955	658,229
その他	※3 16,031	※3 16,631
固定負債合計	2,734,779	2,154,911
負債合計	6,005,877	5,601,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金		
資本準備金	435,622	435,622
その他資本剰余金	34	－
資本剰余金合計	435,657	435,622
利益剰余金		
利益準備金	184,475	184,475
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,725	3,153
固定資産圧縮積立金	83,835	79,210
別途積立金	2,609,100	2,609,100
繰越利益剰余金	1,565,654	1,830,053
利益剰余金合計	4,447,790	4,705,992
自己株式	△75,577	△131,940
株主資本合計	5,679,370	5,881,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471,625	1,510,803
評価・換算差額等合計	1,471,625	1,510,803
新株予約権	77,203	97,176
純資産合計	7,228,199	7,489,154
負債純資産合計	13,234,076	13,090,621

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日)	当事業年度 (自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日)
売上高	※2 10,691,190	※2 10,788,003
売上原価	※2 8,524,205	※2 8,652,952
売上総利益	2,166,984	2,135,051
販売費及び一般管理費	※1 1,671,551	※1 1,753,592
営業利益	495,433	381,458
営業外収益		
受取利息	377	558
受取配当金	※2 51,733	※2 48,392
不動産賃貸料	※2 65,109	※2 64,975
助成金収入	4,132	2,017
その他	※2 17,445	※2 22,778
営業外収益合計	138,798	138,722
営業外費用		
支払利息	7,920	5,496
社債利息	2,100	2,100
為替差損	2,565	10,478
支払保証料	2,388	2,374
減価償却費	2,028	1,973
その他	883	847
営業外費用合計	17,886	23,270
経常利益	616,345	496,910
特別利益		
固定資産売却益	99	3,945
特別利益合計	99	3,945
特別損失		
固定資産処分損	10,968	29,021
特別損失合計	10,968	29,021
税引前当期純利益	605,476	471,833
法人税、住民税及び事業税	178,611	147,095
法人税等調整額	△24,172	△12,875
法人税等合計	154,438	134,219
当期純利益	451,037	337,613

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）		当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　原材料費		1,349,459	36.2	1,226,724	33.4
Ⅱ　労務費	※１	900,585	24.1	921,507	25.1
Ⅲ　経費	※２	1,478,579	39.7	1,524,042	41.5
当期総製造費用		3,728,624	100.0	3,672,274	100.0
期首仕掛品たな卸高		87,298		95,384	
合計		3,815,923		3,767,659	
期末仕掛品たな卸高		95,384		95,414	
他勘定振替高		―		―	
当期製品製造原価		3,720,538		3,672,244	

（前事業年度）

※１．労務費には賞与引当金繰入額93,679千円及び退職給付費用47,351千円が含まれております。

※２．経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額（千円）
(1) 動力費	338,211
(2) 燃料費	153,139
(3) 減価償却費	558,919
(4) 修繕費	179,480
(5) 工場消耗品費	62,069

（当事業年度）

※１．労務費には賞与引当金繰入額96,890千円及び退職給付費用51,765千円が含まれております。

※２．経費のうち主要なものは次のとおりであります。

項目	金額（千円）
(1) 動力費	347,184
(2) 燃料費	188,121
(3) 減価償却費	527,193
(4) 修繕費	196,761
(5) 工場消耗品費	63,336

（原価計算の方法）

制度としての原価計算は実施しておりません。なお、原価計算は実際額の集計によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	871,500	435,622	―	435,622	184,475	6,296	84,486	2,609,100	1,179,821	4,064,179
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立							3,808		△3,808	―
特別償却準備金の取崩						△1,571			1,571	―
固定資産圧縮積立金の取崩							△4,459		4,459	―
剰余金の配当									△67,426	△67,426
当期純利益									451,037	451,037
自己株式の取得										
自己株式の処分			34	34						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	―	―	34	34	―	△1,571	△650	―	385,833	383,610
当期末残高	871,500	435,622	34	435,657	184,475	4,725	83,835	2,609,100	1,565,654	4,447,790

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△75,207	5,296,094	993,814	993,814	61,673	6,351,583
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		―				―
特別償却準備金の取崩		―				―
固定資産圧縮積立金の取崩		―				―
剰余金の配当		△67,426				△67,426
当期純利益		451,037				451,037
自己株式の取得	△444	△444				△444
自己株式の処分	75	109				109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			477,810	477,810	15,529	493,340
当期変動額合計	△369	383,275	477,810	477,810	15,529	876,615
当期末残高	△75,577	5,679,370	1,471,625	1,471,625	77,203	7,228,199

当事業年度（自　平成29年４月１日　至　平成30年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	871,500	435,622	34	435,657	184,475	4,725	83,835	2,609,100	1,565,654	4,447,790
当期変動額										
新株予約権の行使			△790	△790						－
自己株式処分差損の振替			756	756					△756	△756
固定資産圧縮積立金の積立							7		△7	－
特別償却準備金の取崩						△1,571			1,571	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△4,632		4,632	－
剰余金の配当									△78,655	△78,655
当期純利益									337,613	337,613
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△34	△34	－	△1,571	△4,624	－	264,398	258,202
当期末残高	871,500	435,622	－	435,622	184,475	3,153	79,210	2,609,100	1,830,053	4,705,992

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△75,577	5,679,370	1,471,625	1,471,625	77,203	7,228,199
当期変動額						
新株予約権の行使	3,830	3,039				3,039
自己株式処分差損の振替		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		－				－
特別償却準備金の取崩		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
剰余金の配当		△78,655				△78,655
当期純利益		337,613				337,613
自己株式の取得	△60,193	△60,193				△60,193
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,178	39,178	19,972	59,151
当期変動額合計	△56,363	201,804	39,178	39,178	19,972	260,955
当期末残高	△131,940	5,881,174	1,510,803	1,510,803	97,176	7,489,154

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

商品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）、砿山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物　　　　　５～50年
・機械装置及び車両運搬具　２～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては自社における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

３．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(財団抵当)

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	284千円	142千円
構築物	79,871	72,742
機械及び装置	1,426,778	1,329,599
土地	49,963	49,963
計	1,556,897	1,452,448

(不動産抵当)

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
建物	41,964千円	8,967千円
構築物	0	―
機械及び装置	0	―
土地	13,447	1,414
投資不動産	19,046	―
計	74,458	10,382

(質権)

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
投資有価証券	1,507,306千円	1,529,434千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期借入金	50,000千円	50,000千円
１年内返済予定の長期借入金	318,406	265,188
長期借入金	600,156	355,000
計	968,562	670,188

なお、中国砿業(株)の金融機関からの借入金残高53,000千円（前事業年度　59,000千円）に対して投資不動産として保有している土地19,655千円（前事業年度　19,655千円）を担保に供しております。

２　保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
東莞立丸奈米科技有限公司	16,290千円	16,920千円

※３　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
短期金銭債権	5,884千円	3,585千円
短期金銭債務	108,883	104,631
長期金銭債務	135	135

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
受取手形	－千円	88,940千円
支払手形	－	2,160

（損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
研究開発費	311,672千円	326,622千円
従業員給料・賞与・福利厚生費	391,441	396,141
賞与引当金繰入額	50,910	56,590
退職給付費用	13,930	18,580
役員報酬・役員賞与引当金繰入額	130,980	130,470
株式報酬費用	15,529	23,007
運賃	387,545	418,704
減価償却費	31,362	38,755
貸倒引当金繰入額	△324	76
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57	58

※２　関係会社との取引高

	前事業年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当事業年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
営業取引による取引高		
売上高	14,239千円	7,789千円
仕入高	380,046	395,077
営業取引以外の取引による取引高	3,828	4,863

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,500千円、関連会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,500千円、関連会社株式2,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	199,164	201,286
長期未払金（役員退職慰労金）	41,827	40,894
賞与引当金	53,917	54,279
減価償却超過額	1,371	15,224
投資有価証券評価損	30,558	30,558
未払事業税	10,249	6,302
減損損失	36,791	36,790
貸倒引当金	1,692	1,711
社会保険料（賞与分）	8,970	8,128
その他	37,480	40,231
小計	422,023	435,406
評価性引当額	△139,676	△142,428
繰延税金資産合計	282,347	292,978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△604,709	△622,010
固定資産圧縮積立金	△36,437	△34,892
特別償却準備金	△2,089	△1,389
繰延税金負債合計	△643,236	△658,292
繰延税金資産の純額	△360,888	△365,313

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がありますが、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。

（単位：％）

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当事業年度 （平成30年３月31日）
法定実効税率	30.8	30.8
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.5
住民税均等割額	1.4	1.8
税額控除	△7.0	△5.1
評価性引当額の増減	0.8	1.1
合併受入繰越欠損金	△0.8	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.2
その他	△0.1	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	28.5

（重要な後発事象）

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

（単位：千円）

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,011,231	9,626	－	63,946	956,911	1,778,125
	構築物	89,262	1,722	－	10,202	80,782	367,498
	機械及び装置	1,586,226	335,113	1,320	466,574	1,453,444	9,644,869
	車両運搬具	13,752	26,443	1,277	9,215	29,703	72,280
	工具、器具及び備品	41,145	42,814	0	26,881	57,078	415,366
	砿山用土地	22,822	－	－	－	22,822	1,157
	土地	552,633	13,800	－	－	566,433	－
	リース資産	1,801	20	－	866	955	6,508
	建設仮勘定	36,643	493,915	524,437	－	6,122	－
	計	3,355,519	923,455	527,035	577,686	3,174,252	12,285,806
無形固定資産	鉱業権	31,936	－	－	－	31,936	－
	ソフトウエア	12,735	－	－	4,870	7,865	16,807
	その他	843	－	－	91	752	1,297
	計	45,515	－	－	4,961	40,553	18,105

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加額	機械及び装置	本社工場	83,267
		土山工場	110,280
		土浦工場	134,435

２．建設仮勘定の増加額は本勘定に振替えられているため、その主な内容の記載を省略しております。

【引当金明細表】

（単位：千円）

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,519	2,230	2,154	5,596
賞与引当金	175,000	177,500	175,000	177,500
役員賞与引当金	17,700	17,190	17,700	17,190

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区伏見町３丁目６番３号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　大阪証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内１丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.maruo-cal.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第69期）（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年６月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第70期第１四半期）（自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日）平成29年８月９日近畿財務局長に提出
（第70期第２四半期）（自　平成29年７月１日　至　平成29年９月30日）平成29年11月８日近畿財務局長に提出
（第70期第３四半期）（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）平成30年２月８日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成29年６月30日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成30年３月28日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成29年11月１日　至平成29年11月30日）平成29年12月７日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年６月27日

丸尾カルシウム株式会社

取 締 役 会　　御 中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森内　茂之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居　一彦	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社及び連結子会社の平成30年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、丸尾カルシウム株式会社の平成30年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸尾カルシウム株式会社が平成30年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年６月27日

丸尾カルシウム株式会社

取 締 役 会　　御 中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森内　茂之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土居　一彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸尾カルシウム株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸尾カルシウム株式会社の平成30年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。